

1Q

2017年3月期 第1四半期決算概要

株式会社プロトコーポレーション (4298:JP)
2016年7月29日



連結主要データ

発行済株式総数 (百万株)		20.9
時価総額(億円)	※2016年6月末	249.8
1株当たり年間配当(円)	※2017年3月期予想	50.0
1株当たり当期純利益(円)	※2017年3月期予想	72.35
1株当たり純資産(円)	※2016年3月期実績	1,286.93
ROE(%)当期純利益ベース	※2016年3月期実績	▲1.5
ROA(%)経常利益ベース	※2016年3月期実績	10.1
自己資本比率(%)	※2016年3月期実績	63.6
潜在株式数		-
外国法人等の株式保有比率(%)	※2016年6月末	30.7

大株主 (上位10名)

	(千株)
1) 株式会社夢現	6,807 (32.50%)
2) JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,323 (6.31%)
3) 株式会社プロトコーポレーション	881 (4.20%)
4) BNYM TREATY DTT 10	587 (2.80%)
5) JP MORGAN CHASE BANK 385632	562 (2.68%)
6) CLEARSTREAM BANKING S.A	472 (2.25%)
7) 横山博一	440 (2.10%)
8) 横山順弘	394 (1.88%)
9) BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	390 (1.86%)
10) NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	349 (1.66%)

(2016年6月30日現在)

2017年3月期 第1四半期 連結業績（1）

(単位：百万円)	2015年4-6月		2016年4-6月				前期対比		計画対比	
	実績(a)	売上比	計画(b)	売上比	実績(c)	売上比	(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
売上高	13,209	100.0%	13,493	100.0%	13,228	100.0%	19	100.1%	▲265	98.0%
売上原価	7,938	60.1%	8,206	60.8%	7,989	60.4%	50	100.6%	▲217	97.4%
売上総利益	5,270	39.9%	5,286	39.2%	5,239	39.6%	▲31	99.4%	▲47	99.1%
販売費及び一般管理費	4,211	31.9%	4,662	34.6%	4,340	32.8%	129	103.1%	▲322	93.1%
EBITDA	1,553	11.8%	1,056	7.8%	1,321	10.0%	▲232	85.1%	265	125.2%
営業利益	1,059	8.0%	624	4.6%	898	6.8%	▲160	84.8%	274	144.0%
経常利益	1,095	8.3%	628	4.7%	852	6.4%	▲242	77.8%	223	135.5%
四半期純利益	572	4.3%	347	2.6%	500	3.8%	▲72	87.3%	153	144.1%
1株当たり四半期純利益 (円)	28.19	-	17.18	-	24.84	-	▲3.35	88.1%	7.66	144.6%

※2017年3月期の計画値は、2016年5月13日公表の数値であります。（以下同様）

※EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

(単位：百万円)	2015年4-6月		2016年4-6月				前期対比		計画対比	
	実績(a)	売上比	計画(b)	売上比	実績(c)	売上比	(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
販売費及び一般管理費	4,211	31.9%	4,662	34.6%	4,340	32.8%	129	103.1%	▲322	93.1%
人件費	1,964	14.9%	2,169	16.1%	2,022	15.3%	58	103.0%	▲147	93.2%
広告宣伝費関連	601	4.6%	855	6.3%	768	5.8%	166	127.6%	▲87	89.8%
その他	1,645	12.5%	1,637	12.1%	1,549	11.7%	▲95	94.2%	▲87	94.6%
人員数 (名)	1,514名	-	1,681名	-	1,600名	-	86名	105.7%	▲81名	95.2%

※広告宣伝費関連は「広告宣伝費+販売促進費」

2017年3月期 第1四半期 連結業績（2）

売上高	前年並み（前期対比100.1%）・計画未達（計画対比98.0%） 主に(株)オートウェイのタイヤ販売単価・販売数量が前年を下回ったものの、(株)プロトコーポレーションにおいてGoo-net（MOTOR GATE）の取引社数拡大が堅調に推移したことなどから、前期対比では19百万円の増収（100.1%）となった。 また、主に(株)オートウェイのタイヤ販売数量・販売単価が計画を下回ったことに加え、(株)バイクプロスのバイクパーツ・用品のEC販売が計画を下回ったことなどから、計画対比では98.0%となった。
売上総利益	前年並み（前期対比99.4%）・計画未達（計画対比99.1%） (株)オートウェイが仕入コスト削減・為替環境の改善等により増益となったものの、(株)プロトコーポレーションにおいて「Goo鑑定」の実施台数増加を目的とした施策等により、前期対比では31百万円の減益（99.4%）となった。また、計画対比では99.1%となった。
販売費及び一般管理費	増加（前期対比103.1%）・計画下振れ（計画対比93.1%） 前年に比べのれん償却額が減少したものの、(株)プロトコーポレーションにおいて「Goo鑑定」に対する広告宣伝費・販売促進費を増額したこと、(株)カークレドにおける検査員（トレーニング中）等の増員に伴い、人件費等が増加したことなどから、前期対比では129百万円の増加（103.1%）となった。 一方、主に(株)プロトコーポレーション・(株)カークレド・(株)プロトメディカルケアにおける人件費及びその他経費が計画を下回ったことから、計画対比では93.1%となった。
営業利益	減益（前期対比84.8%）・計画上振れ（計画対比144.0%） 主に(株)プロトコーポレーションにおいて、「Goo鑑定」に対する広告宣伝費・販売促進費を増額したことなどから、前期対比では160百万円の減益（84.8%）となった。 主に前述のとおり、人件費及びその他経費が計画を下回ったことなどから、計画対比では144.0%となった。
四半期純利益	減益（前期対比87.3%）・計画上振れ（計画対比144.1%） 前述の要因に加え、(株)オートウェイにおいて為替差損が発生したことなどから、前期対比では72百万円（87.3%）の減益となった。また、計画対比では144.1%となった。

2017年3月期 第1四半期 連結業績：セグメント別（1）

売上高 (単位：百万円)	2015年4-6月		2016年4-6月				前期対比		計画対比	
	実績(a)	構成比	計画(b)	構成比	実績(c)	構成比	(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
自動車関連情報	12,085	91.5%	12,143	90.0%	11,868	89.7%	▲216	98.2%	▲274	97.7%
広告関連	5,129	38.8%	5,153	38.2%	5,087	38.5%	▲42	99.2%	▲66	98.7%
情報・サービス	1,161	8.8%	1,270	9.4%	1,226	9.3%	64	105.6%	▲44	96.5%
物品販売	5,793	43.9%	5,718	42.4%	5,554	42.0%	▲239	95.9%	▲163	97.1%
生活関連情報	812	6.2%	1,027	7.6%	1,049	7.9%	236	129.1%	21	102.1%
不動産	41	0.3%	41	0.3%	41	0.3%	0	101.4%	0	100.5%
その他	269	2.0%	281	2.1%	269	2.0%	▲0	99.8%	▲12	95.6%
合計	13,209	100.0%	13,493	100.0%	13,228	100.0%	19	100.1%	▲265	98.0%

営業利益 (単位：百万円)	2015年4-6月		2016年4-6月				前期対比		計画対比	
	実績(a)	利益率	計画(b)	利益率	実績(c)	利益率	(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
自動車関連情報	1,371	11.3%	998	8.2%	1,157	9.8%	▲213	84.4%	159	116.0%
生活関連情報	81	10.1%	100	9.8%	152	14.6%	71	187.0%	52	152.1%
不動産	27	67.0%	23	57.4%	32	78.0%	4	118.0%	8	136.5%
その他	▲18	-	▲51	-	▲27	-	▲9	-	23	-
管理部門	▲402	-	▲446	-	▲416	-	▲13	-	30	-
合計	1,059	8.0%	624	4.6%	898	6.8%	▲160	84.8%	274	144.0%

2017年3月期 第1四半期 連結業績：セグメント別（2）

自動車関連情報

売上高：減収（前期対比98.2%）・計画未達（計画対比97.7%）

広告関連：Goo-net（MOTOR GATE）の取引社数拡大は堅調に推移したものの、海外子会社2社（マレーシア・台湾）の広告収入が前年を下回ったことから前期対比99.2%となった。また、海外子会社の広告収入が計画を下回ったことに加え、Goo買取サービスが計画を若干下回ったことなどから、計画対比では98.7%となった。

情報・サービス：主に新車ディーラー向けの商品・サービス（DataLine SalesGuide等）が寄与したことから、前期対比105.6%となった。一方、主にGoo鑑定の実施台数増加を目的とした施策等により、計画対比では96.5%となった。

物品販売：主に㈱オートウェイのタイヤ販売単価・販売数量が前年を下回ったことなどから、前期対比95.9%となった。また、計画対比では97.1%となった。

営業利益：減益（前期対比84.4%）・計画上振れ（計画対比116.0%）

主に、㈱プロトコーポレーションにおける「Goo鑑定」のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加等に伴い、前期対比213百万円の減益(84.4%)となった。また、㈱プロトコーポレーション及び㈱カークレドの人件費・その他経費が計画を下回ったことに加え、㈱プロトコーポレーションの広告宣伝費が計画を下回ったことなどから、計画対比では159百万円（116.0%）の計画上振れとなった。

生活関連情報

売上高：増収（前期対比129.1%）・計画上振れ（計画対比102.1%）

主に医療・介護・福祉分野において、㈱プロトメディカルケアが2016年1月に子会社化した㈱丸富士、㈱シルバーはあとの福祉用具レンタルサービス事業が寄与したことに加え、広告関連事業が堅調に推移したことなどから、前期対比129.1%となった。また、計画対比では、主に㈱プロトメディカルケアの広告関連事業が堅調に推移したことから、計画対比102.1%と堅調に推移した。

営業利益：増益（前期対比187.0%）・計画上振れ（計画対比152.1%）

㈱プロトメディカルケアが増益となったことに加え、㈱プロトコーポレーションのカルチャー情報事業と㈱プロトデータセンターのGooHOME事業が黒字に転換したことなどから、前期対比187.0%となった。

また、主に㈱プロトメディカルケアの広告関連事業・福祉用具レンタルサービス事業が計画を上回ったことなどから、計画対比152.1%の計画上振れとなった。

その他

売上高：前年並み（前期対比99.8%）・計画下振れ（計画対比95.6%）

㈱プロトデータセンターのBPO事業（アウトソーシング）が堅調に推移したものの、同社の教育事業が前年を下回ったことから、前期対比▲0百万円の減収(99.8%)となった。また、計画対比では12百万円（95.6%）の計画未達となった。

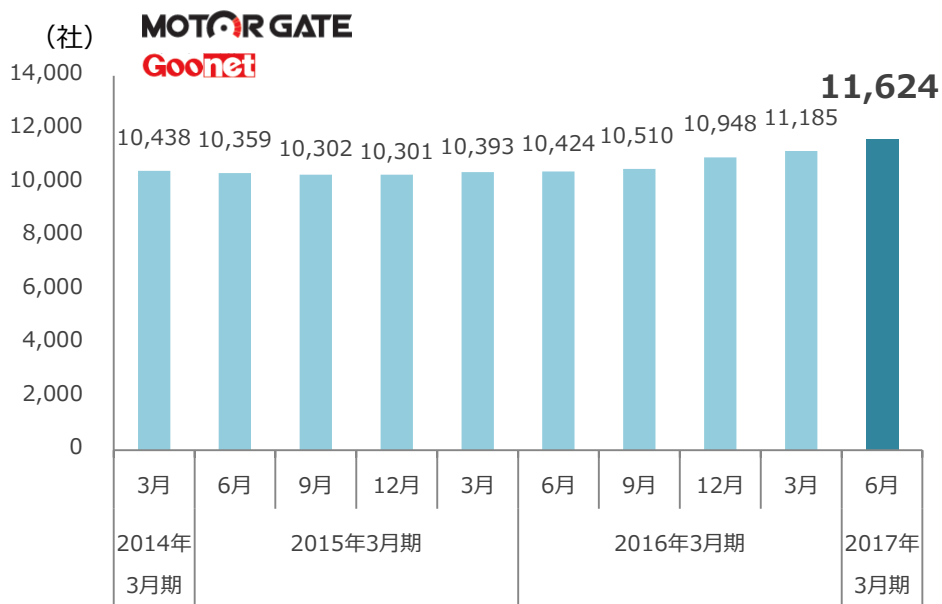
営業利益：減益（前期対比▲9百万円）・計画上振れ（計画対比+23百万円）

主に㈱プロトデータセンターの教育事業が前年を下回ったことなどから、27百万円の営業損失となった（前期は18百万円の営業損失）。

また、㈱プロトデータセンターのBPO事業の営業損益が計画を上回ったことなどから、計画対比では23百万円の計画上振れとなった。

中古車販売店取引社数の推移

■ MOTOR GATE (Goo-net) 取引社数の推移



■ MOTOR GATE取引社数 (中古車販売店)

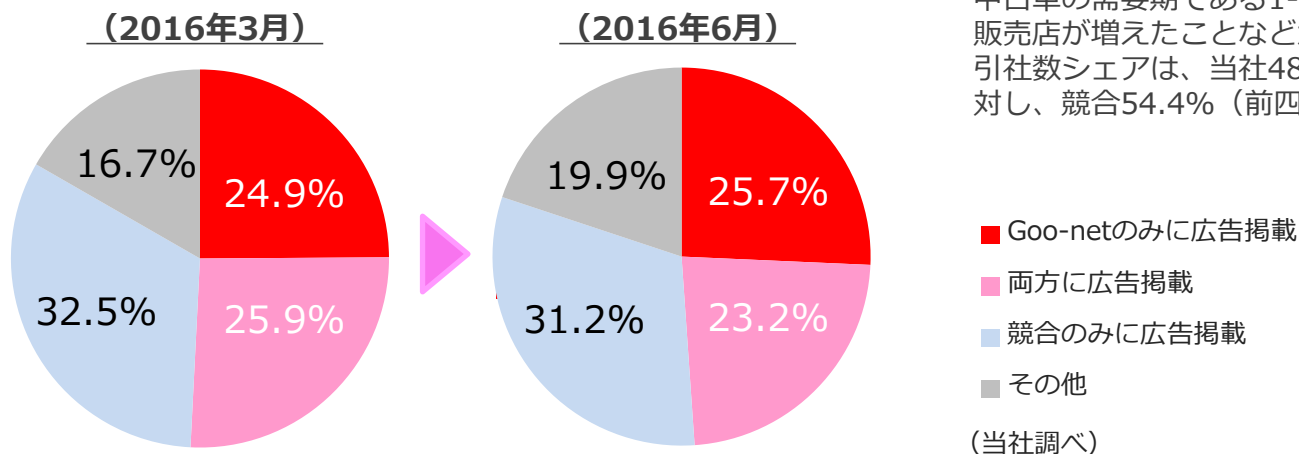
2016年6月末のMOTOR GATE取引社数は11,624社（前四半期対比+439社）となった。

2016年4-6月の新車販売台数は107万台（前期対比98.1%）、中古車登録台数は161万台（前期対比99.6%）と、引続き厳しい市場環境となったものの、小規模な中古車販売店の獲得を強化するとともに、「Goo鑑定」等のプロモーション強化により、取引社数の拡大に努めた。

■ 今後の中古車流通市場について

中古車流通市場においては、新車販売の低迷に伴い、中古車の下取り台数も低水準に留まっているものの、第2四半期以降においては第1期エコカー補助金（2009年4月10日～2010年9月7日）から7年目の車検の時期を迎えることなどから、緩やかな回復を見込む。

■ Goo-net取引社数シェア (Web)

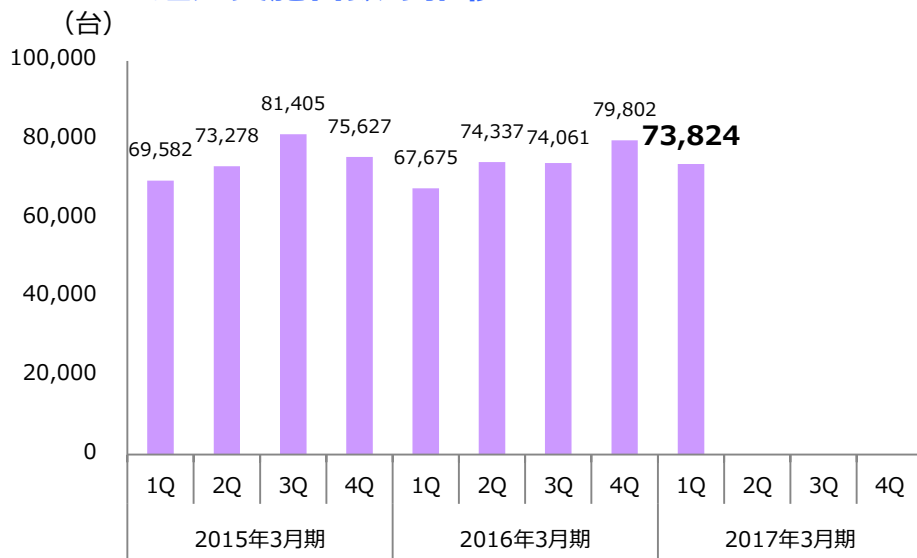


■ Goo-net取引社数シェア (中古車販売店)

中古車の需要期である1-3月に比べ、広告掲載を手控える中古車販売店が増えたことなどから、2016年6月末のWebにおける取引社数シェアは、当社48.9%（前四半期対比▲1.9ポイント）に対し、競合54.4%（前四半期対比▲4.0ポイント）となった。

Goo鑑定実施台数等の推移

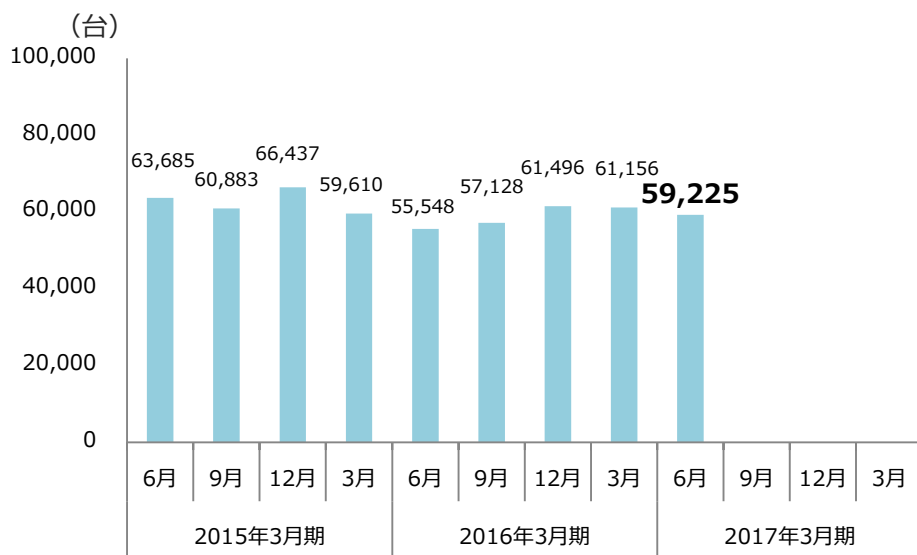
■ Goo鑑定実施台数の推移



■ Goo鑑定実施台数（国内四輪）

2016年4-6月のGoo鑑定の実施台数は73,824台（前年同期対比109.1%）となった。なお、計画対比においても4,824台の計画
上振れとなった。

■ Goo鑑定表示台数の推移



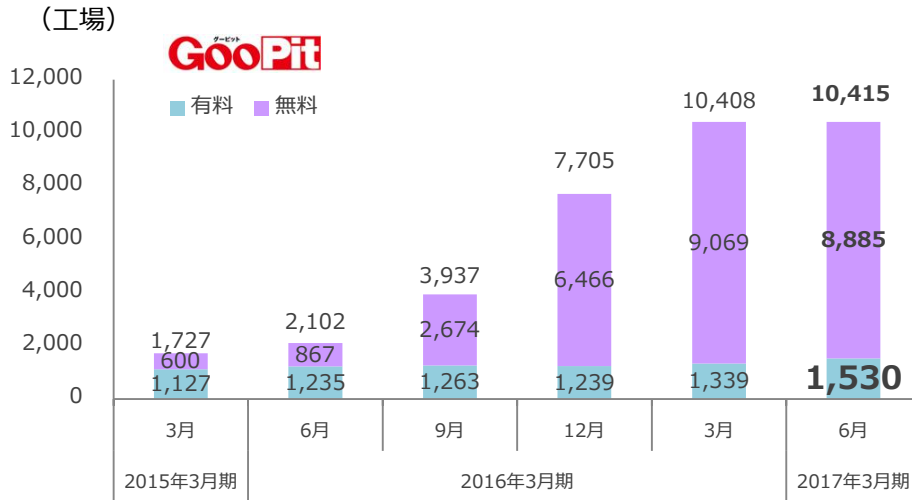
■ Goo鑑定表示台数

（Goo-net上におけるGoo鑑定車の掲載台数）

2016年6月時点のGoo鑑定表示台数は59,225台（前年同期対比106.6%）となった。

整備工場・新車ディーラー取引社数等の推移

■ GooPit取引工場数の推移



■ GooPit 取引工場数 (整備工場)

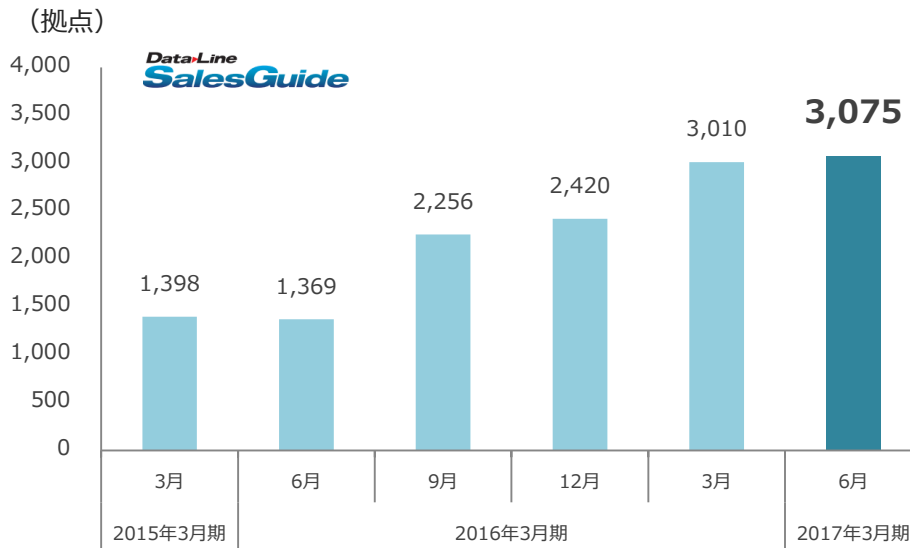
2016年6月末の取引工場数は10,415社となった。内訳としては、有料取引工場数は1,530社（前四半期対比+191社）、無料取引工場数は8,885社となった。

なお、今期はGooPitの無料契約から有料契約へのアップセル営業に注力しており、GooPit有料契約のトライアル提案等を通じてGooPitの有料化を推進する。また、2016年8月にリリースを予定している「Goo車検」との連携を強化する。

■ Goo車検

整備工場のネットワークを活用した車検ユーザー送客サービス「Goo車検」を東海エリアから開始予定。

■ DataLine SalesGuide導入拠点数の推移



■ DataLine SalesGuide導入拠点数 (新車ディーラー)

2016年6月末の導入拠点数は3,075社（前四半期対比+65社）となった。第1四半期においては、2016年3月に導入した拠点に対するシステム定着化支援業務に注力したことに加え、一部新車ディーラーにおいて導入が遅延となった。

なお、今期は引き続き導入拠点数の拡大に努めるとともに、「Goo-net新車」との連携を強化する。

■ Goo-net新車

新車情報に特化した「Goo-net新車」のコンテンツ拡充・集客力の強化を推進し、今期より有料契約オプションの拡販を推進する。

2017年3月期 第1四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2016年3月期 期末		2017年3月期 第1四半期末		増減	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
流動資産	22,073	54.0%	21,859	53.9%	▲214	99.0%
固定資産	18,812	46.0%	18,724	46.1%	▲88	99.5%
流動負債	11,805	28.9%	11,834	29.2%	29	100.2%
固定負債	3,079	7.5%	2,858	7.0%	▲221	92.8%
純資産	26,001	63.6%	25,890	63.8%	▲110	99.6%

(単位：百万円)	2016年3月期 期末		2017年3月期 第1四半期末		増減	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
現金及び現金同等物	11,688	28.6%	11,926	29.4%	238	102.0%
有利子負債	6,618	16.2%	6,357	15.7%	▲260	96.1%
ネットキャッシュ	5,069	12.4%	5,569	13.7%	499	109.9%

流動資産 主に(株)オートウェイのたな卸資産・売上債権の減少等により、214百万円の減少となった。

固定資産 減価償却費・のれん償却額の計上により、88百万円の減少となった。

流動負債 主に(株)オートウェイの短期借入金が増加したことなどから、29百万円の増加となった。

固定負債 主に(株)オートウェイの長期借入金が増加したことなどから、221百万円の減少となった。

2017年3月期 第1四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2015年4-6月	2016年4-6月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	1,451	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,706	▲313	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	▲855	▲957
現金および現金同等物の期末残高	11,009	11,525	516

(単位：百万円)	2015年4-6月	2016年4-6月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
投資額（有形・無形固定資産）	1,834	256	▲1,577
減価償却額	236	261	24
のれん償却額	257	162	▲95

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益850百万円、支出を伴わない減価償却費・のれん償却額の合計が423百万円、(株)オートウェイの商品在庫の減少等に伴うたな卸資産の減少が314百万円発生したことなどから、1,451百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に(株)オートウェイの本社倉庫等の固定資産の取得による支出が269百万円発生したことなどから、313百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期・長期借入金の純減少額が260百万円、配当金の支払が394百万円、自己株式の取得による支出が198百万円発生したことなどから、855百万円の支出となった。

参考：中期3ヶ年 事業計画（2017～2019年3月期）

中期3ヶ年事業計画（経営指標）

■ ROEの位置づけ

プロトグループは、売上高・営業利益の成長とともに、ROEを重要指標と位置づけています。

重要業績評価指標（KPI）	2016年 3月期実績	2017年 3月期計画	2018年 3月期計画	2019年 3月期計画
ROE（株主資本利益率）	▲1.5%	5.6%	13.3%	15.0%
のれん等償却前ROE	2.0%	6.5%	12.7%	13.9%

■ ROE向上の道筋

プロトグループは、ROE向上に向け、収益性の改善に取り組みます。



ROEについては、中期3ヶ年で15%を目指す

中期3ヶ年事業計画（損益）

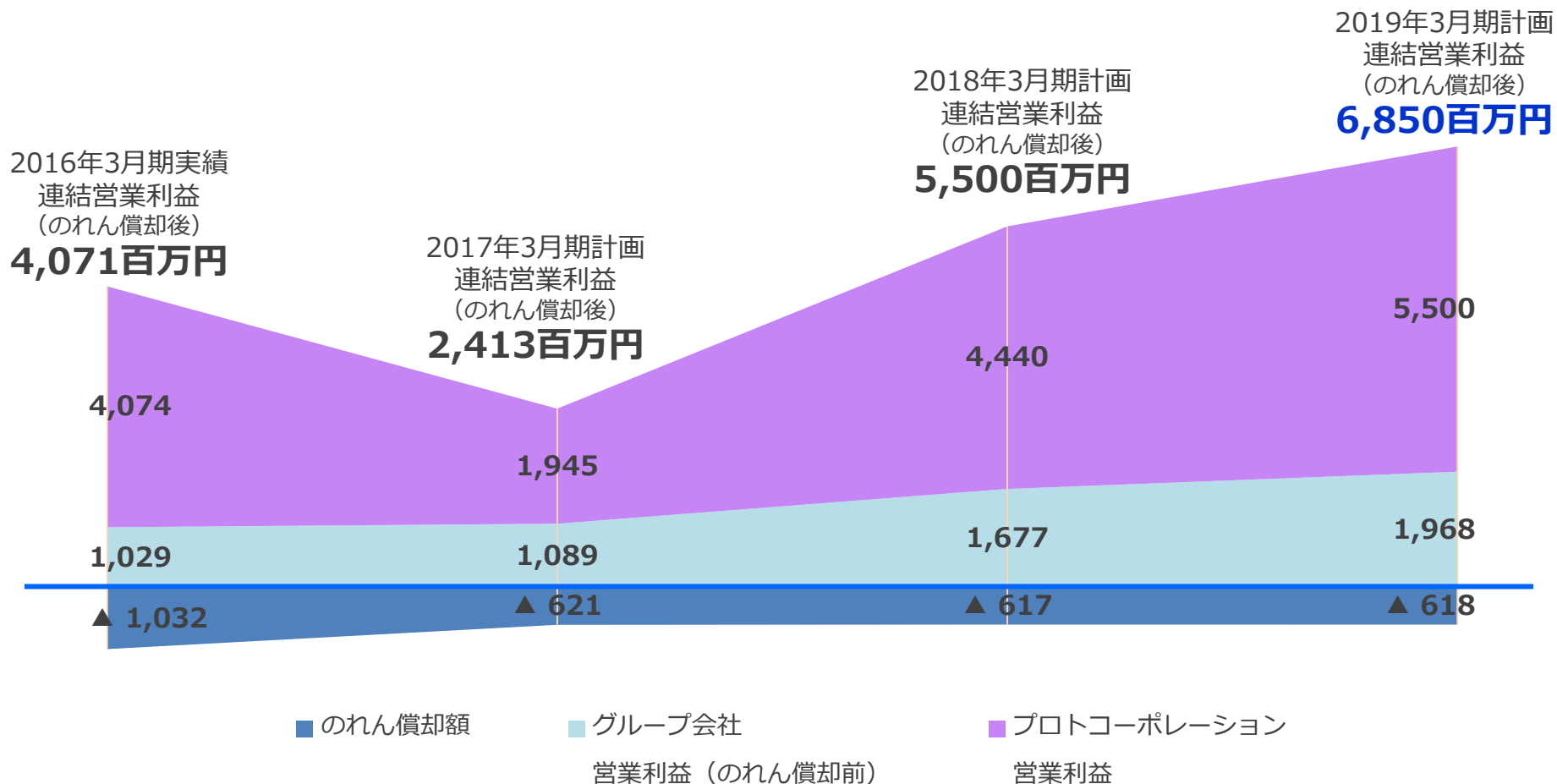
（百万円）

事業計画	2016年3月期 実績	2017年3月期 計画	2018年3月期 計画	2019年3月期 計画
売上高	54,297	58,251	67,690	76,729
売上原価	33,067	34,679	39,702	44,823
売上総利益	21,229	23,572	27,988	31,906
販売費及び一般管理費	17,157	21,159	22,488	25,056
営業利益	4,071	2,413	5,500	6,850
営業利益率(%)	7.5	4.1	8.1	8.9
経常利益	4,190	2,431	5,502	6,848
当期純利益	▲390	1,453	3,680	4,620
1株当たり当期純利益(円)	▲19.28	72.35	183.46	230.33

※2017年3月期以降の「1株当たり当期純利益」については、2016年5-6月に実施した自己株式取得による影響を反映しております。

- ・ **主力事業であるGooシリーズにおいて、紙媒体の位置付けを見直し、刊行変更を含めた抜本的なコスト構造の見直しを行う**
- ・ **2017年3月期においては、コスト構造の見直しにより生み出された利益を「Goo鑑定のスタンダード化」に向けた投資費用として活用する**

中期3ヶ年計画の営業利益推移



2019年3月期 グループ連結営業利益 6,850百万円

企業目標・経営理念・経営方針

企業目標：『ワンダフルカンパニー』の実現

お客様の満足（有益な情報とサービス）と社員の誇り（会社と仕事）、
そして株主からの信頼（将来と実績）を得、社会から必要とされる企業を創る

経営理念

物を売ることより知恵、情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし
社会に貢献することを事業の基本理念とする

経営方針

企業・商品ブランドの確立

株主還元政策（方針・配当金・自己株式取得）

■ 株主還元方針

継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで利益還元に努めます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

■ 1株当たりの配当金の状況

	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (計画)
第2四半期末	18円75銭	19円00銭	19円00銭	25円00銭
期末	18円75銭	19円00銭	20円00銭	25円00銭
年間	37円00銭	38円00銭	39円00銭	50円00銭

■ 自己株式の取得

2016年5-6月	198百万円取得	自己株式取得総額 1,305百万円
2015年8月	198百万円取得	
2014年11-12月	198百万円取得	
2013年5月	199百万円取得	
2012年11月-2013年3月	495百万円取得	

安定的な配当に留意するとともに、継続的に増配を実現

2017年3月期 連結業績予想(セグメント別)

売上高 (単位：百万円)	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		前期対比	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	計画(c)	構成比	(c)-(b)	%
自動車関連情報	44,056	90.6%	49,486	91.1%	52,399	90.0%	2,913	105.9%
広告関連	21,593	44.4%	21,006	38.7%	22,339	38.3%	1,332	106.3%
情報・サービス	4,546	9.4%	5,087	9.4%	5,396	9.3%	309	106.1%
物品販売	17,915	36.9%	23,392	43.1%	24,663	42.3%	1,271	105.4%
生活関連情報	3,393	7.0%	3,466	6.4%	4,276	7.3%	809	123.4%
不動産	164	0.3%	162	0.3%	170	0.3%	8	105.0%
その他	988	2.0%	1,182	2.2%	1,405	2.4%	222	118.8%
合計	48,602	100.0%	54,297	100.0%	58,251	100.0%	3,953	107.3%

営業利益 (単位：百万円)	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		前期対比	
	実績(a)	利益率	実績(b)	利益率	計画(c)	利益率	(c)-(b)	%
自動車関連情報	5,624	12.8%	5,277	10.7%	3,764	7.2%	▲ 1,512	71.3%
生活関連情報	338	10.0%	307	8.9%	485	11.3%	177	157.9%
不動産	96	58.6%	109	67.3%	86	51.0%	▲ 22	79.6%
その他	▲ 94	-	▲ 66	-	▲ 140	-	▲ 73	-
管理部門	▲ 1,732	-	▲ 1,554	-	▲ 1,782	-	▲ 227	-
合計	4,233	8.7%	4,071	7.5%	2,413	4.1%	▲ 1,658	59.3%

参考：自動車関連情報 サブセグメントの変更について

■ 2017年3月期より、自動車関連情報のサブセグメントを変更します

旧サブセグメント

(2016年3月期以前)

情報登録料・掲載料

情報誌広告売上
MOTOR GATE、IT付帯商品
GooPit

情報提供料

情報誌本売上
データブック購読料
データライン
プロトリオス（システム販売）
バイクブロス（通販収入）
オートウェイ、タイヤワールド館ベスト（タイヤ・ホイール販売）
キングスオート（中古車輸出）
プロト（物販）
Goo鑑定、Goo保証

新サブセグメント

(2017年3月期以降)

広告関連

情報誌広告売上
情報誌本売上
MOTOR GATE、IT付帯商品
GooPit

情報・サービス

データライン
データブック購読料
プロトリオス（システム販売）
Goo鑑定、Goo保証

Goo車検

物品販売

バイクブロス（通販収入）
オートウェイ、タイヤワールド館ベスト（タイヤ・ホイール販売）
キングスオート（中古車輸出）
プロト（物販）

Appendix

会社概要

社名	株式会社プロトコーポレーション
創業	1977年10月1日
設立	1979年6月1日
資本金	1,824,620,000円 (2016年6月30日現在)
発行済株式総数	20,940,000株 (2016年6月30日現在)
本社	〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本 (全国56拠点)
事業年度末	3月31日
社員数	連結：1,600名 (2016年6月30日現在) 単体：667名 (2016年6月30日現在)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード (2001年9月12日 上場)



月刊中古車通信 1977年創刊

連結子会社	1.株式会社プロトリオス	【2002年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	2.株式会社プロトデータセンター	【2007年 4月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)
	3.株式会社プロトメディカルケア	【2009年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	4.株式会社バイクプロス	【2010年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	5.株式会社カークレド	【2012年 2月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)
	6.株式会社キングスオート	【2012年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	7.株式会社オートウェイ	【2013年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	8.株式会社アイソリレーションズ	【2014年10月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	9.株式会社タイヤワールド館ベスト	【2015年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	10.株式会社丸富士	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	11.株式会社シルバーはあと	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	12.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	【2011年 9月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	13.台湾寶路多股份有限公司	【2011年12月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)
	14.CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.	【2015年 8月設立】	(議決権所有割合：間接 100%)
	15.PT. PROTO INDONESIA ※清算手続き中	【2012年12月設立】	(議決権所有割合：直接 75%、間接 25%)
	(2016年6月30日現在)		

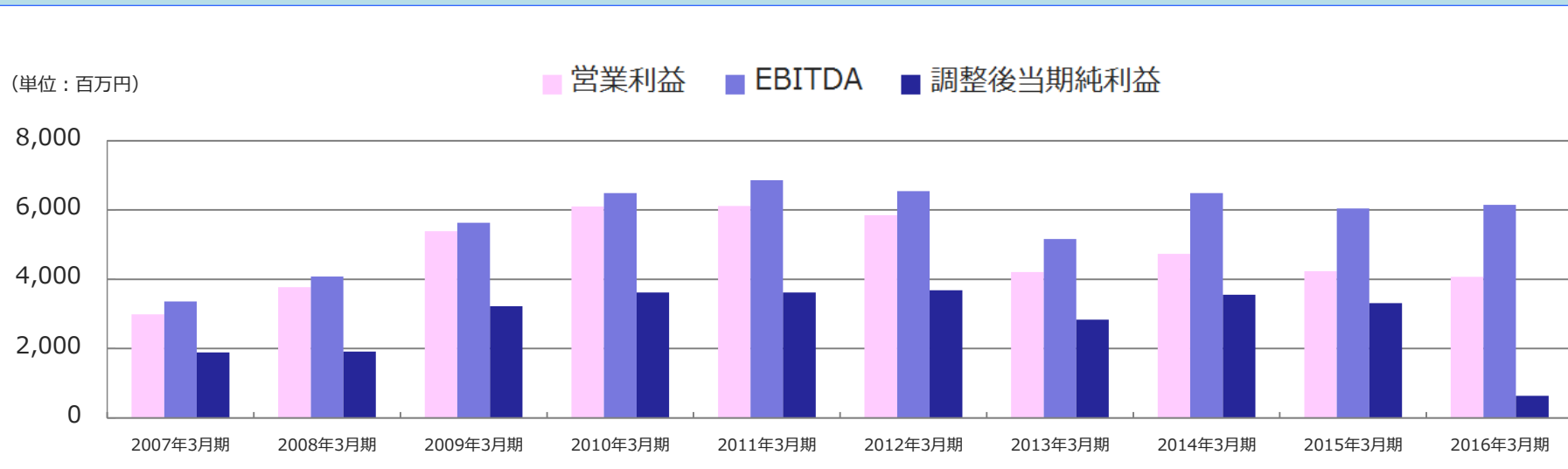
連結業績（10年推移）

（単位：百万円）	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
売上高	21,238	22,893	23,657	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297
営業利益	2,988	3,771	5,384	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071
当期純利益	1,766	1,838	3,187	3,529	3,197	3,275	2,290	2,627	2,381	▲ 390
EBITDA * 1	3,360	4,078	5,628	6,490	6,856	6,540	5,161	6,483	6,039	6,149
調整後当期純利益 * 2	1,890	1,915	3,223	3,621	3,620	3,680	2,836	3,555	3,308	641
減価償却費	247	230	207	299	322	288	404	819	879	1,046
のれん償却額	124	77	36	91	422	405	546	928	926	1,032

*1 EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

*2 調整後当期純利益は、「当期純利益+のれん償却額」にて算出しております。

営業利益・EBITDA・調整後当期純利益の年次推移



連結業績：セグメント別（10年推移）

セグメント別売上高 (単位：百万円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自動車関連情報	20,138	21,546	21,889	22,858	25,566	26,704	33,687	50,138	44,056	49,486
生活関連情報	675	882	1,345	2,286	2,616	3,470	3,837	3,541	3,393	3,466
不動産	160	174	194	205	181	166	163	167	164	162
その他	263	291	227	332	415	240	597	913	988	1,182
合計	21,238	22,893	23,657	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297

セグメント別営業利益 (単位：百万円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自動車関連情報	5,036	5,573	7,034	7,590	7,281	7,272	5,916	6,217	5,624	5,277
生活関連情報	▲ 89	▲ 24	62	162	301	228	131	248	338	307
不動産	58	71	70	105	104	83	85	69	96	109
その他	▲ 329	▲ 123	▲ 80	▲ 35	▲ 91	▲ 149	▲ 323	▲ 140	▲ 94	▲ 66
管理部門	▲ 1,687	▲ 1,725	▲ 1,701	▲ 1,725	▲ 1,484	▲ 1,589	▲ 1,599	▲ 1,659	▲ 1,732	▲ 1,554
合計	2,988	3,771	5,384	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071

※ 本資料に記載の金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆将来予測について

本資料で提供されているIR情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。

これら歴史的事実以外の情報は、当社グループが属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご承知おきください。

◆本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション 経営企画室 高林、市原

Tel : 052-934-1519

Mail: 4298ir@proto-g.co.jp